

## 公聴会（富山会場）における意見の概要

1. 日時：令和5年2月14日（火）10：00～
2. 場所：富山県民会館
3. 意見陳述人の主な意見

意見陳述1番：浅田 正文 様

（意見の概要）

- 電気料金値上げに反対。2011年から全く発電していない志賀原発を廃炉にし、無用の費用削減を行うことを提案。
- 原材料費などが値上がりし、コスト増加を迫られたら、企業としてまず一般的に行うことは、無駄な支出の有無のチェック、事業内容の抜本的な見直し等が経営の基本であることと考えている。値上げをする前に、まず費用削減をすべき。先ほどの説明P. 4では、ゼロベースで見直しを考えるとおっしゃっていたが、ゼロベースの見直しの中で原発を廃止することは考えたのか、お答えいただきたい。
- 志賀原発は、2011年から停止したままである。北電は、2026年に再稼働したいとあるが、原発の敷地内の断層が、活断層か否か結論も出ていない。事業を抜本的にチェックし、原子力事業から撤退し、無駄な経費を圧縮し、電気料金値上げを見直していただきたい。
- 核燃料は発熱しているため、常に冷却のための電力が必要。また、原発の恒常的な管理費（メンテナンス、防犯、職員研修等）が必須。原発は停止していても定常的に費用がかかる。約2,800億円の維持管理費がかかると計算した。また、原子力部門の費用（本社費用、担当役員報酬、規制委員会の対応等）も発生。ただし、算定の数字をもっていないため、金額は不明。津波対策などの安全対策工事に3,000億円かかるとの報道がされている。テロ対策などの「特定重大事故対処施設建設費」もかかる。ただし、金額不明。
- 以上のことから、2,800億円と3,000億円が全く動いていない原発関連の費用と試算。5,800億円を事業者と家庭の「お客様」で半額ずつ負担し、北陸3県の対象「お客様」55万件（北電説明会資料2023年1月）で計算したところ、「お客様」1件当たり約52万円の負担が強いられることになる。
- 原発から撤退することで、「お客様」の負担を下げるができる。燃料費などの値上がりに対し、お客様に増分負担を求めるのではなく、まず原発からの撤退をすべき。この試算について、数字及び計算過程の誤りがないか、お伺いしたい。
- 原発は非常に危険であり、使用済み核燃料の行き先がなく、実効性のある避難計画の作成が困難といった問題を抱えている。老朽化原発は事故に耐えられない恐れがある。原発は安定電源ではない。ロシア・ウクライナ侵攻で見られるように危険なものである。原発事故は、事故により放射能汚染し、国土喪失と言ってもいいような莫大な被害をもたらす、産業へも影響を与える。

意見陳述2番：和田 廣治 様

(意見の概要)

- 原発が本当に必要なのか、本当に安全なのか、疑問に思う。北陸電力の説明を聞いても残念に思う。
- 多くの株主が株主総会で指摘してきた、経営姿勢の歪みについて、その結果生じてしまったツケを消費者に押し付けることはとんでもないことと思う。今回の値上げは、県民の命に関わる、大きな負担を強いるもの。絶対に認められない。
- 北陸電力主催の「お客様説明会」第1日目に、虚偽の説明があったことについて指摘したところ、説明が不十分であることを認めながら、その後も訂正せず虚偽説明およびホームページ上で掲載を続けている。具体的には、東日本大震災以後、志賀原発は停止中であるという説明だが、これは明確な間違いで、トラブル等により志賀原発は震災以前から停止していたはず。
- 志賀原発の安全対策工事費（3,000億円）が今後さらに倍増することも、未だに株主や消費者に公表していない。ひょっとしたら、2,000億円近くの投資をしないと、安全が確保できないということではないか。赤字を値上げの理由として強調されたが、志賀原発の再稼働に当たっては、それだけの規模の投資が必要なことをなぜ説明しようとししないのか、疑問に思う。
- 2016年～2022年の株主説明会にて、志賀原発対策工事費の総額について、説明拒否してきたことは会社として正しいことかと考えているのか。
- また、工事費総額を値上げ申請で今回公表したのは、従来の方針とどのように整合性をとるのか。
- 今後さらに工事費やテロ対処費が必要になることを、きちんと消費者や株主に説明する予定はあるのか。
- 志賀原発再稼働で電気料金低減が図られるが、そのために、追加安全対策を総額2,000億円近くの投資で、年平均130億円コスト削減となるのは、本当にプラスのことなのか。
- 全国で最低の（設備利用率）プラントである志賀原発を動かすことは、本当に安定供給につながるのか疑問。志賀原発再稼働は、料金値上げの算定に当たって、原発稼働率を何パーセントで計算したのか。
- 全国最下位の設備利用率である北陸電力の実態をどのように捉えて、それをどう改善しようとするのか。
- 志賀原発再稼働予定である2026年1月段階の原発運転員のうち、原発運転経験者は何パーセントか。
- 委員の皆様には、北陸電力の原発の計画は正しくないことをご理解いただいて、料金値上げについては厳しい判断をいただきたい。

意見陳述3番：川原 登喜の 様

(意見の概要)

- 北陸電力の発電単価は一貫して水力が一番低い。原発の発電単価は最も高い。2011年以降、発電はしていないため、発電単価は無限大である。北陸電力の原子力発電のコストは、志賀原発の設備利用率が低いため、他の電力会社よりも高いと考えられる。
- 今回の北陸電力の電気料金値上げについては、北陸電力の経営上の最大のリスクになっている志賀原発（技術的・人為的トラブルが相次ぎ、志賀原発は1号機の臨界事故の隠ぺいが発覚したことなど、経済性も低く、トラブルも多い）について、2026年1月に再稼働を見込むことは、そもそも許されないことである。
- 志賀原発の危険性について、岩盤がばらばらで割れ目が多い、断層が炉心のそばを横切っている、いたるところに湧き水が出ているという報告があり、他所の原発の出来が100なら、志賀原発は30～40という建設工事の内容の批判もある。
- 北陸電力の取締役の原発に対する危険性の意識がなさすぎる。株主からの技術面、経済面、安全面等についての多くの質問にまともに答えることができない。
- 志賀原発は、2011年以降、2基とも15年間停まっており、また、経験のない運転員が運転することについては、再稼働に当たって本当に安全に運転できるのか疑問。
- 志賀原発を再稼働させると収支が改善すると言っているが、志賀原発を再稼働させると必然的に生じる使用済み核燃料や放射性廃棄物の処理処分方法や費用がかかり、また、廃棄物保管スペースはほぼ満杯状態。
- 原発事故による経済的悪影響は甚大なものであり、社会全体として到底許容できない水準である。被害額は国家予算も超えるという試算もでていたが、原発で得られるのは、他の電源でも生み出せる電気だけであると考えれば、事故費用をとっても、原発は得られる利益に不釣り合いな電源であることは確実。原発から手を引くことが値上げ解消の道である。
- 福島原発の放射能汚染水は処理できず、海への放出を予定しており、漁業組合は反対している。
- 日本各地で火山活動が起きており、トルコの大地震も踏まえると、自然災害は人間の手で止められない。原発のリスクを考えると、広域企業である北陸電力の原発再稼働の選択肢はあり得ない。
- 以上を見ても、電気料金値上げは、負の遺産である原発から手を引くことで解決を図るべきではないか。
- 原発に頼ることが安定的な電力の供給に資することについて、リスクを考えるとあり得ないと考えるが、それに対する意見をいただきたい。

意見陳述 4 番：青海 万里子 様

(意見の概要)

- 生活を支えるインフラを担う企業としての社会的な配慮を求める。世界情勢を背景としたエネルギー価格の高騰による電気料金の上昇に対し、政府が負担緩和策を講じ、北陸電力も参加申請をして認可された。北陸電力の場合、標準家庭で推計すると今年 2 月～3 月は 1,610 円引き下げられ、4 月以降に電気料金値上げが実施されると、軽減する 7 円/kwh を超え、支援が打ち切られた途端に一気に値上がりし、家計負担が重くなる。
- 昨年 12 月に託送料金の値上げ申請が一斉に行われたとの報道あった。託送料金は、電気料金に上乘せされ、値上げ幅がさらに大きくなる。
- 電気料金を滞納した場合には電気を止められ、生活が維持できなくなる。特に低所得者や生活困窮者に対して、支払いの猶予や分割支払いの相談に応じるなど十分な配慮をお願いする。
- さらなる経営効率化により値上げ幅の圧縮を求める。これまでも全社をあげて経営効率化に取り組んできたとのことであるが、火力発電の燃料高騰による供給コストの上昇が電気料金収入を上回るとして、そのまま電気料金の値上げに転嫁するのは、消費生活全般に及ぼす影響を考えると、より慎重な判断が必要。企業の体力としてさらなる経営効率化を図ることはどこまで可能かをヒアリングしつつ、値上げ幅が社会的に妥当であるかを慎重に審査していただくようお願いする。
- 電力量料金の変動についての検討を求める。燃料高騰が長期的に続くかは予測ができないが、世界情勢が安定しエネルギー価格が下がった場合に、値下げ申請する仕組みはあるのか。北陸電力管内の一般家庭のうち、オール電化住宅などの低圧自由料金の契約家庭は約 52% となっており、規制料金の契約家庭と二分する状態であるが、今後、エネルギー価格が下がった場合は、公平性の観点から、規制料金、低圧自由料金ともに電力量料金の単価を見直す仕組みを検討していただきたい。
- 再生可能エネルギー推進の取り組み状況についての進捗報告を求める。再エネ賦課金は電気を使用する全世帯から徴収されているが、電力会社を通して徴収しているのであれば、それぞれの電力会社が再生可能エネルギー推進の進捗を各家庭に報告するのが筋だと思われる。国として大きな取り組みをする事業と電力会社ごとの取り組みを分けて、使途と進捗を報告する仕組みを構築して情報公開してください。また、再エネ賦課金は際限なく値上がりしており、それが電気料金の高騰に拍車をかけている面もあるため、国は再エネ賦課金のピークの設定を見直し、国民に中長期計画を明らかにしていくようお願いする。
- カルテルや不正閲覧が行われている電力業界の体質改善を求める。安さを売りに顧客を獲得していた新電力の多くは昨今の情勢により、料金の値上げに踏み切らざるを得ず倒産する企業も出ており、北陸では他地区の電力会社に比べて電気料金が安かったこともあり、新電力の参入が遅れている状況。
- 昨年 4 月に中部電力、関西電力、中国電力等が小売価格や顧客獲得を制限するカルテルを結んだ疑いで公正取引委員会の立ち入り検査が行われたとの報道があり、今年に入って、関西電力、東北電力が分社化した電力送配電会社のシステムにアクセスして新電力と契約している一般家庭の顧客情報を不正に閲覧していたとの報道もあった。レベニューキャップ制度が導入される直前に、昨年 12 月に託送料金の値上げ申請を一斉に行ったとの報道もあった。このような行動をとり続ける電力業界に対し不信が募る。
- 今回の値上げ申請は、やむを得ない面はあるが、今後、健全で自由な競争による消費者の選ぶ権利、安心して電気を利用できる環境を保証していくために、電力業界の体質改善を強く求める。

意見陳述5番：北野 進 様

(意見の概要)

- 昨年11月の北陸電力の45%値上げの報道を受け大変衝撃を受けた。その後、北陸電力の説明会に参加し、認可申請に係る資料を読んだ上で、以下について陳述する。
- 値上げの背景について、北陸電力が示す「値上げの背景」を端的に言えば「会社は最善を尽くしてきたが、東日本大震災やウクライナ紛争、さらに円安という外的要因でやむなく値上げを判断した」という言い訳に尽きる。経営危機の原因を外的要因にのみ求める認識は誤りである。
- 志賀原発停止による電源構成の変化が経営危機の一因であるかのように分析しているが、今日、電源構成の8割を火力発電が占めているのは、気候変動対策の遅れと志賀原発のバックアップ電源として火力を維持してきたためであり、経営判断の誤りの結果である。志賀原発の長期停止が東日本大震災に起因するかのような説明も誤り。立地段階での国の審査の杜撰さもあるが、審査長期化の最大の要因は、北陸電力の安全軽視の体質にある。
- また、最大限の経営効率化に努めてきたとあるが、再稼働の目途が立たない志賀原発の設備投資に1,644億円を投じている。「発電しない発電所」への投資は効率を云々する以前の愚策。赤字見通しに大騒ぎする前に、不要不急の投資の是非について、どれだけ真剣に議論してきたのか。
- 志賀2号機の再稼働想定について、適合性審査終了がまだ見通せない中、今回、2026年2月の再稼働の想定を盛り込んでいるが、値上げ抑制効果は2%程度とされている。主たる狙いは、料金抑制ではなく、今回の経営危機を突破口とした、志賀原発再稼働ではないか。
- 今回の値上げ申請で、追加の安全対策工事費1,396億円は隠し切れなくなった。今後、再稼働にあたっては巨額の特重大事故等対処施設の建設も求められる。もはや志賀原発にコストの優位性がないことは明らかで、また安定供給にも役立たず、重大事故のリスクもある。こうした中、北陸電力は資源価格急騰で火力の発電コストが上昇した今を逃せば、志賀原発再稼働の必要性を世論に訴える機会がなくなると考えているのではないか。
- 志賀原発再稼働には、規制委の審査合格に加え地元同意も求められるが、「家計の危機」を人質にして世論に圧力をかけ、安全性を巡る議論を歪め、再稼働を進めるようなことはあってはならない。
- 高コスト発電であり地球温暖化を進める火力と、高コスト発電であり放射能汚染のリスクがある原子力を天秤にかけるかのような発想自体が、北陸電力の経営の行き詰まりを象徴している。
- 電気料金値上げについて、一定の値上げはやむなしと考えるが、申請内容は到底納得できるものではない。結論として、①北陸電力としてこの間の経営判断の誤りを認め、経営体制を刷新すること、②志賀2号機の再稼働想定を撤回し、今後の設備投資を見送ること、③無駄な投資を消費者に負担させることのないよう、値上げ幅を引き下げること、以上3点を求める。
- 火力比率が8割も占める電源構成となった経営責任をどう捉えるか。また、実績として安定供給に寄与していない志賀原発のコストについて、本当に安いのかどうか、具体的な数字の公表を求める。加えて、資源エネルギー庁にも見解を求める。志賀原発の再稼働想定をあえて盛り込んだのは、経営改善策でなく、無駄な投資への批判回避策でないかと思うが、反論があれば、お聞かせ願いたい。

意見陳述6番：志倉 善幸 様

(意見の概要)

- 能登中核工業団地は原子力立地地域という事もあり、多くの進出企業は電気代の安さの優位性で進出している。今回の大幅な電気代の上昇により、立地企業全体が同時に影響を受ける。アンケート結果にて、100%が問題あり、内70%弱が深刻な問題であると解答した。現行の補助制度では雇用存続維持ができない企業が50%弱ある。このまま何もしない場合事業所の閉鎖などが局所的に連鎖して発生し、能登地域の雇用全体に深刻な影響を及ぼす可能性がある。来年度以降の地域の雇用や経済活動に悪影響を与え、ひいては過疎化を助長する事になるのは目に見えている。
- 過疎化地域に立地する能登中核工業団地には「地域の雇用を支える」といった社会基盤要素もあるため、値上げは最大限しないでいただきたい。
- 短期的な燃料費の高騰が原因とは言え、地域の雇用を守るために、中小企業事業者にも配慮した仕組みやメニュー、また、過疎地域では、企業がなくなった後に別の企業が入るケースはなかなか難しいため、そういったところにも考慮した制度を創設し、支援いただきたい。
- また、34%の会社が補助金を、53%の会社が電気代の割引などの対策を希望している。雇用などに直接影響が出るため、ぜひ支援いただきたい。
- ぜひスピード感を持ってご対応いただけると有難い。

意見陳述7番：中垣 たか子 様

(意見の概要)

- 今回の電気料金値上げは、値上げ幅が大きすぎるためこのままでは認められない。
- 値上げの要因は、ロシア・ウクライナ侵攻や円安による化石燃料価格の高騰という外的要因であると指摘されているが、値上げの背景には北陸電力の経営判断の誤りがあるのではないかと考える。
- 2011年3月の福島原発事故以降、北陸電力は志賀原発の早期再稼働を目指して「安全対策工事費」に投資し続けてきたが、二度と原発の重大事故を繰り返さないということであれば、原発への投資ではなく、省エネ・エネルギー効率利用の推進と再生可能エネルギーに投資して、化石燃料への依存度を下げる努力を続けていけば、大幅値上げは回避できたはずである。
- 結局は、再稼働に至らず、原発の代替として、火力電源に頼り続けた結果、時間が経過してしまった。
- 志賀原発は、北陸電力にとってお荷物になっているのではないかとと思われる。建設費の話は割愛するが、2号機の安全対策費等は、当初の建設費を上回るのではないかと考える。志賀原発の実際の発電コストがいくらか、明らかにしていただきたい。
- 2号機建設時には、発電電力の相当量を関西電力と中部電力に売る契約だったが、その契約はすでに終了しており、志賀原発の出力が、北陸エリアだけでは使い切れないことを社長も認めている。あくまでも再稼働を目指し、投資を続けるのは、合理的な経営判断とは言えない。
- 原子力は事故のリスクがある。本質的、潜在的に危険なものであるということを忘れてはならない。損害賠償責任保険の上限が1,200億円では、到底間に合わないような事態になりかねない中で、それでも再稼働するのは納得できない。
- 徹底した情報公開と消費者に対する十分な説明を求める。携帯会社と電気料金がセットになっているようなメニューを選んだ需要家は、直接契約ではないため、北陸電力の電気を使っているにも関わらず、お客様番号を持っていないという理由で、値上げの説明会に出席することが出来ないのは納得がいかない。元々地域独占していた電力会社の存在が大きいため、きちんと説明の対象に入れてほしい。
- 料金制度専門会合では、今回の申請の内容を十分に精査して、値上げ幅が本当に妥当か検討し、できる限り値上げ幅の圧縮を求める。
- 再稼働の見通しが立っていない敦賀原発にかかる費用を原価に算定するのはなぜか。また、原子力損害賠償等支援機構に支払っている「一般負担金」の北陸電力負担を、消費者に負担させているのはなぜか、説明を求めたい。さらに、支払っている税金の中で、電源開発促進税など原発に関わるものが含まれているかどうか、事実を明示していただきたい。

意見陳述8番：尾畑 納子 様

(意見の概要)

- 北陸電力には、これまでの安価で安定的な電力供給に対して感謝している。今回の値上げは、国際情勢や円安等による火力発電の燃料高騰によるもので、止むを得ない一面がある。
- 今回の値上げ幅が大きく、社会的な影響や県民生活に与える影響が大きいことが予想されることから、値上げ料金の根拠や必要性について、消費者が納得できるような精緻な審査をお願いしたい。
- また、国のエネルギー政策について、電源構成の在り方として、既存のものは安心・安全で使っただけのとはともかく、自然エネルギーや再生エネルギーにスピード感を持って、取り組んでいただきたい。資源エネルギー庁には、これからの政策について、分かりやすい説明をお願いしたい。
- 社内のコンプライアンスには十分注意いただきたい。コンプライアンス重視を徹底していただければ、県民が安定的に電気の供給を受けられると考えるため、北陸電力の経営の皆様には、お願いしたい。



## 公聴会（仙台会場）における意見の概要

1. 日時：令和5年2月16日（木）10：00～

2. 場所：日立システムズホール仙台

3. 意見陳述人の主な意見

意見陳述1番：海老 進一郎 様

（意見の概要）

- 世界的原油高に戦争が追加負担された現在のエネルギー危機の中で、東北電力が規制料金を値上げするのは、大変遺憾ながらも低圧の最終保証供給という位置づけであるため致し方ないとする。他社と比べても値上げ幅は妥当ではないかと考えている。
- しかしながら東北電力の2013年の規制料金値上げを顧みると、認可後の低圧規制料金は値上げしたままであったが、高圧はしだいにダンピング営業を仕掛けるようになり、それは2022年の1月まで続いていた。当時は、原発が停止したので値上げという理由であったが、原発が再稼働せずとも内外価格差のある電源を利用しなおかつ規制料金の利益を原資とした値引きであった。これに関しては、小売りモニタリング等で経産省が内外価格差を監視してきた中では既知と思われるし、業界では周知の事実だった。これを考慮すると、今春以降原油高が収まって、新規参入者、新電力が値引きが出来るようになって東北電力が追従ダンピング値引きをするのは目に見えており、規制料金を値上げしたままにした同じことが繰り返され、電力自由化は復活出来ないと思う。
- 現状でさえ、規制当局では規制が難しいということで公正取引委員会の調査参入は必然の結果だと思う。そこで今度の規制料金値上げに関しては、それを値下げしない限り、新規・既存の高圧・特別高圧契約は定価販売、今年4月に再受付する高圧価格設定以上とし値引きできないという条件付き認可でどうか。そうすれば値下げ圧力もかかり、高値に苦しむ低圧需要家や電力自由化には有益と思われる。
- 最終的には発電・販売を分離しなければ、内外価格差電源のためにダンピングは収まらないと思うが、規制料金を原資にするのはもはやモラルハザードであり、真の自由化にはならないと思う。
- 将来的には、発販分離後に規制料金低圧分野はネットワーク別法人に移管するのが真の自由化だと思うが、まずは条件付き認可をしてほしい。
- 東北電力は、原発が止まったままで、高圧の値引き販売をしていた事実を認めるか。

意見陳述2番：加藤 房子 様

(意見の概要)

- 国民生活は厳しさを増し、物価高騰、食料品をはじめエネルギー価格高騰等による影響が家計を直撃している。その状況下で今回の電気料金値上げは国民生活に大きな影響を与える。私達の生活は電気がなければ生活できず、電気料金は必ず負担しないとイケない。1 消費者として意見を述べる。
- 申請内容の妥当性については、消費者・利用者にとって非常に関心が高い。今般の電気料金値上げは2021年2月および2022年3月に発生した福島原発事故、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻、燃料価格や卸電力取引市場の価格が高騰していること、2022年度の連結決算において2年連続の純損失となる見通しであることから、という理由となっている。発電所の維持運用などに係る固定的な費用を電気料金に含むため、基本料金、電力量料金ともに、消費者にとっては大幅引き上げとなっており、10年前と比較しても、値上げ幅は理解・納得ができるような内容ではない。
- 電気料金値上げの理由・根拠について、広報、ダイレクトメールおよびHP上で、消費者に周知されているが、2016年の電力自由化等により電気料金の仕組みも複雑化する中、値上げに関する情報も専門的すぎるため到底理解できるような内容ではないのかと思う。消費者基本法にある、消費者にとっての権利として、なるべく多くの消費者が理解できる内容にしていきたい。
- 東京電力福島第一原子力発電所の事故は、その被害の甚大さ、収束の困難さ、莫大な経済的損失から日本の電力とエネルギー政策のあり方について根本的な見直しを迫るものとする。今回の前提計画では、女川原発2号機の再稼働を織り込んだ原価算定になっていることから、再稼働しなければ発生しない、原子力再稼働に伴う起動前点検および再稼働後の定期点検費用が織り込まれている。また、原発依存の体制維持は、電源構成の変動によって電気料金が引き上げられるという問題を抱えているため、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべきだと考える。
- 今回の値上げの理由に、燃料費の増加があるが、今回の料金改定の前提となる発電電源構成は、10年前の値上げ時と特段変化がないと受け止めざるを得ない。火力燃料の海外依存を減らさない限り、今後同様の値上げが想定されるため、化石燃料への依存度を減らすよう見直しの方向性を示していきたい。
- 総括原価方式が電気料金の高止まりを維持しやすい仕組みだと考える。東北電力においては、低圧の契約者約686万口のうち、規制部門の契約者は約528万口（77.1%）である。2016年電力自由化以降、消費者が自由に電力会社を選べるようになったが、東北電力管内では、企業同士の価格競争が進んでおらずスイッチング率も全国と比較しても低い現状。総括原価方式による規制料金制度は、電力安定供給の観点や、不当に高額な料金設定を防げる等メリットはある一方、電力会社の利益が担保されている状況では、経営効率化等のインセンティブが働きにくく、利用者の利益へと繋がりにくい側面等のデメリットもある。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式を見直す方向でお願いしたい。

意見陳述3番：地引 和夫 様

(意見の概要)

- 昨年の11月頃値上げに関するはがきが届いた。私は東北電力のよりそうeねっとの契約者だが、このはがきには規制料金は32.94%の値上げ、低圧自由料金は7.69%の値上げと書いているが、従量料金の単価を見ても値上げ幅は13円21銭とかなりの値上げ幅になっている。コールセンターに問い合わせたが回答は得られず、コールセンターを外部委託するのであれば、責任ある回答ができるような体制を構築すべき。
- このはがきに記載されている7.69%という数字について、基本料金や従量料金を確認したがどうやっても導き出せず、東北電力本社に問い合わせたが、本社担当者でも回答できなかった。そこで、東北電力のHPのIR情報から2022年度第3四半期決算説明資料を見ると、連結経常利益の前年度からの変動要因が記載されており、極端な赤字の要因は燃料費の増と市場調達の増他と記載されていた。市場調達の増というものが何かわからなかったので説明してほしい。

意見陳述 4 番：菅野 久美子 様

(意見の概要)

- 電気料金値上げの理由は燃料費や電力購入費の高騰であることは理解しつつ、一般家庭での平均値上げ幅が31.72%という、一般家庭にとっては当然負荷が掛かる、企業にとっても大打撃であり、その結果、営業時間短縮などを講じることになると、消費者にも大きな影響があるのではないか。オール電化に切り替えた家庭も多い中、平均値上げ幅31.72%は負担がかなり大きい。
- 今後同様な事態が発生した場合、更なる家計負担になることは明らかなため、電力を海外からの輸入に頼らない方針が大切。現状を十分自覚した上で再生可能エネルギーを大きく取り入れるなど、東北電力として、再生可能エネルギーの自社開発を進める時期だと考える。
- 風力や太陽光など再生可能エネルギーの拡大をしつつも、実際には発電に至っていない現状がある様子だが、東北電力として、将来どのように再生可能エネルギーの拡大を進めていくのか、今後の計画を国民・県民にも示すべき。将来性を示し上で説明していくことで、生活者としての理解や節電に努めるきっかけに繋がる。
- 消費者に分かりやすい内容の情報を公開していただきたい。電気料金に関して、ダイレクトメール等で周知をいただいたが、内容を簡単に理解するのは難しい。東北電力でも消費者に対して説明の機会を設けてきたかと思うが、一度に限らず継続していただきたい。また、今後燃料費の下落等により状況に変化が生じた際は、随時東北電力から国民・県民に説明をいただきたい。
- 火力燃料費を削減することが大きな課題と思う。以前、勉強会に参加した際に、現状、東北電力は燃料を海外からの輸入に依存した状況のため、燃料費が高騰した際に自社で解決できない状況になっていることを認識した。今回の電気料金値上げの要因として燃料費増加があるが、今後燃料費の増加が継続する、また発生した場合に電気料金を値上げし続けることは、国民・県民の生活に大きな影響を当てるので、課題としていただきたい。今後の大きな課題としては火力燃料費を削減し、再生可能エネルギーを取り入れるべき。簡単ではないが「今」からの行動、投資が確実に将来に繋がるものと考えます。

意見陳述5番：野崎 和夫 様

(意見の概要)

- 電気は生活必需のものであり、ほとんどすべての消費者、生活者が電気を利用する。今回の電気料金の値上げは、消費者に大きな影響がでることが想定されることから、利用者である消費者の立場から意見を陳述し、料金値上げ審議に活かしていただきたい。
- 今回の電気料金の値上げは既に物価高騰の中にある消費者にとって影響が大きいことから、値上げ幅は必要最低限とする方向で電気料金の審査を専門会合にお願いする。低圧の利用者680万口のうち、520万口の方に影響の出るものとされており、東北6県及び新潟県の人口は約1,070万人、500万世帯前後と推計される。また、スイッチング率も15%程度と推計されており、ほとんどの方が東北電力の電気を利用して生活しているという中で値上げである。
- エネルギー高、物価高により、消費者の家計はすでに大きな影響を受けている。総務省の発表する2020年度基準の消費者物価指数は、2022年12月で104.1%となっており近年にない高い伸びを示している。また、帝国データバンク調査では、2022年に値上げをされたものは20,822品目、さらに2023年1～4月に値上げをされるものは7,152品目と早くも前年比1.5倍のペースで値上げをされるとの報道もある。今回の値上げは単に電気料金の値上げに留まらず、さらには色々な値上げを加速させる可能性があるということを十分に踏まえる必要がある。
- 一方、賃金の上昇は、一律的には進まず、厚生労働省の毎月勤労統計調査（従業員5人以上）では2022年11月の実質賃金は前年同月比3.8%減となり、実質賃金のマイナスは8ヶ月連続という報道となっています。こうした中にあるのは、燃料価格をはじめとした原価分の上昇についての電気料金価格への転嫁は抑制的に行うべきであり、値上げ幅を縮減する方向での検討をお願いしたい。
- 原価算定の基礎となる諸元について、為替レート、原油CIF価格について、11月の申請時点での状況を反映しており、足元より少し高めに出ていると思う。現在の状況を考慮して価格への転嫁は精査してほしい。
- 原油、燃料価格、円安の価格水準が落ち着いた場合、速やかに電気料金が引き下がるようにし、そういった制度と運用をお願いしたい。その面での検証について、電力・ガス取引監視等委員会において予定いただきたい。
- 電力の調達方針について、火力を中心とした電源構成から、原子力発電に頼らず再生可能エネルギーの比重を上げる方向での調達について検討してほしい。申請資料に電源構成の予定が記載されているが、2050年カーボンニュートラルの目標、GX方針との関係でも消極的な燃料構成に感じざるを得ない。積極的な取組をお願いしたい。地球温暖化対策の観点のみならず、輸入に頼らざるをえない化石燃料の比重を下げっていくことはエネルギーの安全保障並びに価格変動を避けるためにも重視すべきエネルギー政策であると考え。系統の制約の問題や発電量の調整など再エネ拡大のために様々な課題があることは承知しているが、国の政策や電気事業者の努力によって積極的に進めるべき。
- 原子力発電の稼働については、原子力災害の実情をふまえ、慎重な判断が必要。福島第一原発事故の甚大さを踏まえると慎重な判断が必要。震災からまもなく12年経過後するにも関わらず、廃炉完了期間が見通せないということや宮城県産の魚介類が震災直後から海外から購入が控えられるということも以前回復しない。ある部分では復興が進んだとも言えるが、そのままになっていることもある。そういった中において原子力発電を進めるということについては慎重な配慮が必要。また、安全対策工事費やバックエンド費用、電源立地対策費用等をはじめ多額の費用がかかっており、経済合理性の観点からも原子力政策の推進の方向性

について検討すべき。

- 国が進めてきた2016年以降の家庭用エネルギーに関する電力自由化について、この間の値上げの状況、昨今の新電力の撤退やカルテルを考えると、当初想定していたコストが下がっていくような競争環境が整備されたとは言い難く、その面での政策的な変更や補強が必要であると思う。電力自由化においては規制を強める点と緩める点のバランスをどのように取っていくかということかと思うが、消費者利益、利用者利益の観点からその到達状況を評価して、課題を設定していくことが必要。
- 今後の投資について、蓄電技術、省電力技術等への投資・開発、省エネ機器の普及など、電気に関する国全体のコストが下がるような施策、研究について、国及び電気事業者が積極的に取り組むことを要望する。蓄電技術、省電力技術による将来のコスト削減のための将来投資も考えてほしい。
- 電力自由化の進展についてどういった課題意識をもっているか。

意見陳述6番：安達 泉 様

(意見の概要)

- 可処分所得が増えない中で個人や企業はやり繰りをしている。防衛費の拡充で税金の負担も視野に入  
中、可処分所得内で電気代やガス代、物価高騰による生活用品に関しても先行き厳しく負担がかかっ  
ている。防衛費は戦争をする準備と他国に捉えられるのではないのかという懸念がある。それこそ必要  
ない税金ではないかと考える。また、消費税も適正に使われているのか、国会議員の給料は高すぎる等、  
まずは国民の税金を抑える対策をしてほしい。
- 世界人口が約80億人に達し、その規模で経済活動が行われるため、地球温暖化は進む一方と考える。  
経済活動は電気が必要不可欠であり、電気の使用ができない国では、原発で発展し豊かになっている。  
二酸化炭素を削減し結果的に核のゴミは世界中で増え続け世界人口から見ても人間の経済活動で温暖化  
は更に進むと思う。電気料金が急高騰しすぎると、個人も企業も経済的に何とかコロナ禍で保っていた  
ところはバランスが崩れ、耐えていた個人や企業がつぶれる可能性がある。経済も悪化につながるの  
ではないか。
- 電気代の高騰をもう少し抑えることはできないのか。電力会社も1企業であることは理解しているが、  
節電の呼びかけと理解を求めていくこと、税金の使い道に関して見直しをして税金を下げることに、そし  
て可処分所得を増やしていくこと、そういった確認と改善を行い、国民の負担を軽減してほしい。

意見陳述7番：高橋 千佳 様

(意見の概要)

- 現行の電気料金を平均32.94%引き上げることに反対の立場で陳述する。世界的な燃料高の影響を鑑みた上でもなお、今後のエネルギー政策の方向性も含めて検討してほしい。
- コロナ禍による貧困格差問題が社会問題になっている中、物価高など生活への影響が大きく、生活困窮に拍車をかけている。そのような中での電気料金の値上げにより、生活弱者の困窮がさらに加速されることが危惧される。コロナ禍により貧困格差や女性の自殺率も増えた。子供たちが学校に行かずに家庭で介護をしなければならない状況にもなっている。電気料金が値上がりすることで電気代が払えず、電気が絶たれてしまう人がこれ以上増えることが心配。命に関わる問題ではないか。水道局に水を止められ、生活困窮者が水すら飲めないという事例があった。電気を止められた場合、東北電力はそういった家庭があることを行政に繋ぐなどしているのか。
- 東日本大震災の被災地であることを忘れてはいけない。復興半ばの中小企業や農畜水産業者への救済措置を考慮しないと、持続可能な企業活動に懸念がある。
- 電気料金の値上げの認可申請に係る審査について、厳正な審査を行い、値上げ幅の圧縮を図ることを求めるが、59件の国民の声の中に、貧困家庭の方や生活弱者の方の声もその中に入っているのか。広く意見を聞く姿勢についてもっと努力して欲しい。
- 原子力発電は建設費、廃炉費用、事故の賠償など原発のコストは決して安くないと実証されている。原子力をベースロード電源にしないでほしい。女川原発再稼働のための安全対策工事費用、原子力バックエンド費用などが巨額になっている。
- 東京電力福島第一原発事故を教訓にすることを大前提として、核廃棄物の行方がわからない。核のゴミはどうするのか。問題解決していない。このような中、原発の再稼働や新設の話も出てきている。被災した私たちがしっかりと全国、世界に発信すべきこと。原発の安全神話は崩れた。
- 燃料変動の少ない再生可能エネルギーによる発電量を増やす必要があり、原発をやめる方向でシフトチェンジする必要があると思う。
- 女川原発の再稼働により5%の料金圧縮とあったが、今、国民は物価高騰を感じているが、電気料金が上がればますます苦しくなる。エネルギーに対する国民の意識として、原発を動かさないと仕方ないと思う人が生まれることが危険だと思う。原発の安全神話は崩れた。本当に大丈夫とは言えない。
- 女川原発は福島原発と同じ沸騰水型の原発であると聞いている。本当に安全なのか聞きたい。宮城県民や近隣の住民は事故があった時に避難の実効性はないと思っている。
- 原子力発電について、冷却するのに大量に水が出る。7度上がっている水を海水に放出するため、海水温を上げることになると思うが温暖化対策との関係でどう考えているか聞きたい。
- 電気料金の値上げは社会的に弱い人が本当に大変な思いをしてしまう。原子力の推進を含めバランスの取れたエネルギーを推し進めていければと思う。



意見陳述8番：長崎 清一 様

(意見の概要)

- 今般の電気料金値上げ申請は2013年以来10年ぶりであり、東北電力の申請資料上、2021・22年度にはこれまで積み上げてきた利益剰余金がほとんど無くなり、企業としては危機的状況と考えている。そのために電気料金の値上げにより、収益を拡大することが目的かと思う。
- 東北電力の電源構成は、2013年当時とほとんど変化なく、外部からの電力調達とは別として、自社における石炭・ガスの比率が約7～8割、再生可能エネルギーの比率は約13%程度。現状同様に輸入燃料価格が国際的に大きく変動することは、これまでも認識されていたはずだが、その価格変動リスクは今後も続くと予想できるため、それを軽減するためには、純国産エネルギーである再生可能エネルギーの構成比を拡大すべきだった。2013年～2019年までの8年間、利益剰余金が増加している段階で、海外からの輸入燃料依存から脱却するための再生可能エネルギーの開発に注力してこなかった結果、今日燃料価格高騰を理由として電気料金値上げを行うことは、あまりにも身勝手か考える。
- 原子力も含めた化石燃料・原子力依存から再生可能エネルギーへのシフトが喫緊の課題。生活インフラの一翼を担っている電力事業者であれば、これまでの世界的なエネルギーシフトの流れに対応してこなかった経営戦略・方針に問題があったことについて、率直に認めて反省していただきたい。
- 海外からの輸入燃料依存は高リスクであることは今般の事態で証明され、今後も同様に高リスクであると予想される。再生可能エネルギーの思い切った開発、そして電源構成比率の拡大（化石燃料7～8割から自前の再生可能エネルギーにシフトすること）をぜひ進めていただきたいと考える。
- 原子力発電について、福島第一原子力発電所事故により危険性は証明されるとともに、稼働により放射性廃棄物は増加する一方。財務諸表上、東北電力の限られたリソースを原子力発電の稼働につき込む余力はないと考えるため、電源構成を抜本的に改革することに自社の経営リソースを集中させ、再生可能エネルギーを中長期的に拡大し主力にしていくという中長期的な経営戦略を立てていただきたい。

意見陳述9番：齋藤 裕美 様

(意見の概要)

- 難しい言葉がわからないため、一般の主婦にもわかりやすく説明してほしい。
- コスト競争力の強化とは実際どのように強化しているのか。省エネに取り組めば取り組むほど、値上げにつながってしまう仕組みがよくわからない。また、東北電力の省エネは具体的にどのように取り組んでいるのか。
- 東日本大震災をきっかけに原子力発電を停止して12年経つが、水力、火力、地熱等の発電の他に発電自体が低コストな発電は考えているのか。太陽光発電の電力の販売等の仕組みが最初の頃と変わっておりよくわからないので教えてほしい。自宅で太陽光発電をしている場合、何割が買い取りなど、その辺がよくわからない。どんどん仕組みが変わってきているのか。

意見陳述10番：吉田 敏恵 様

(意見の概要)

- 東北電力の電気料金値上げについて、今回の申請内容では、10年前の電源構成と比較し変化がなく、脱炭素化のための再生エネルギー開発の取り組みが不十分と思う。値上げの申請内容を受け入れられない。
- 今回の電気料金値上げは多くの方が対象となり、東北地域において他社の電力会社に移ると女川原発の再稼働を充てにした経営改善では、今後さらなる値上げが予想され、将来に負担を先送りするだけになるため、是非方針を見直していただきたい。原発の発電コストが安いという認識は、現在は改められ、経済合理性がないことが広く知られています。さらに原発の事故処理や賠償費用、廃棄費用が託送料金に上乗せされる仕組みのため、原発を運転するほど、消費者負担はこれからも何十年にもわたり増え続けることになる。
- 冒頭の樋口社長の説明の中に、女川原発の再稼働により、電気料金の軽減効果は約5%あると説明していたが、龍谷大学の大島堅一教授の話では、女川原発事故の前後に限らず、原発の発電コストが決して安くない。
- 原発には、解決不可能な放射性廃棄物の問題があるにもかかわらず、脱炭素化に寄与する電源だとか、クリーンエネルギーだという主張はミスリードと考える。国際環境NGOは、原発は気候危機を解決に導くエネルギーではないと指摘しているため、東北電力にもその立場に立って、東北の電力事業を担う企業になっていただきたい。
- 資源に乏しい日本であるため、元来化石燃料の輸入に依存してきたところ、再生可能エネルギーの潜在能力は十分あると言われている。東北電力はこれまでも企業努力してきたかと思うが、まだ努力が足りないと思う。特に岩手県では、再生可能エネルギーの導入と促進が望まれ、かつ潜在能力があると考えられる。再生可能エネルギーの開発は容易ではないが、原発に頼ったままでは、再生可能エネルギーの導入と促進は進まない。現世代・次世代が望む脱炭素化社会や気候危機への対応は、再生可能エネルギーに鍵があると考えられるため、東北電力として強力に推し進めて欲しい。したがって、今の計画のままでは、電気料金の値上げを受け入れられない。

(意見の概要)

- 平均32.94%の値上げとのことだが、今回の値上げ幅は大変大きく、暮らしに多大な影響を及ぼす。燃料費高騰によるコスト増をそのまま消費者に転嫁するのではなく、経営効率化の取り組みや今後の燃料費の変動などを精査の上、値上げ幅を圧縮してほしい。原価算定の基となる数字に数件誤りがあったとの報道もあった。市民、県民が納得できる査定をお願いしたい。家庭向けの電気料金は一昨年の秋頃から値上げされており、消費者の暮らしは非常に厳しいものとなっている。低所得者や生活困窮者への十分な配慮をお願いしたい。
- 今回の値上げの申請は燃料費高騰の影響が大きいと認識しているが、なぜ燃料費でない基本料金も値上げなのか。基本料金が値上げされれば、消費電力の少ない家庭ほど値上げ率が高くなる。一生懸命省エネに取り組んでいる消費者としては納得できるものではない。
- 再生可能エネルギーの導入、普及拡大をお願いしたい。福島第一原発事故以降、火力発電に依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったのではないかと。また、事故以来、原子力発電にかかるコストはさらに高くなっており、核のゴミ問題も未だに解決されていない。福島第一原発事故の教訓を踏まえ、女川原発の再稼働、その他原発の活用を見直していただき、再生可能エネルギーの導入、普及拡大を是非進めていただきたい。

## 公聴会（沖縄会場）における意見の概要

1. 日時：令和5年1月30日（月）10：00～
2. 場所：那覇市ぶんかテンブス館（4階）テンブスホール
3. 意見陳述人の主な意見

意見陳述1番：美濃 えり子 様

（意見の概要）

- 沖縄電力の39.3%の値上げ申請は驚きと衝撃が大きく、毎月のように上がる食料品の小売価格に加え、この電気料金の値上げが加わった場合の家計や企業収益における影響の大きさを考えると戦々恐々としている。
- 沖縄電力は原子力発電所を所有せず、火力発電に大きく依存しており、昨今の急激な円安やウクライナ情勢の不透明な先行きから燃料調達のコスト増により、一定の値上げはやむを得ないとする。
- 縫製業界でもコロナ禍における物流の滞りや物価高により、生地や糸といった原材料の大きな値上げに加えて、高圧電力の50.01%の電気料金値上げが加わった場合、更なる製造原価の上昇が試算され、企業収益への甚大な影響が懸念される。
- しかしながら、製造原価の上昇分をそのまま商品単価に上乗せすることについては、賃金の上昇も難しい中、消費者の理解が得られないとの判断から経営努力により商品単価への転嫁を極力見送ってきた経緯がある。
- 電気は社会生活や企業活動にとって決して取り除くことの出来ない重要な社会生活基盤であるため、企業収益のみならず一般社会生活に大きな負担となることは明らか。
- 社会生活と切り離すことのできない電気料金の値上げが行われた場合、我々県民はこれを受け入れざるを得ず、他の支出を抑えることでしかこの事態に対応する術を持たないが、2021年5月に発表された総務省統計局の全国家計構造調査によれば、総世帯における都道府県別年間収入は沖縄県は422万3千円と全国で最も少なく、総世帯の金融資産残高を見ても全国最下位となっており、世帯収入は上がり、また乏しい預貯金から費用を捻出しようにも全国最下位となっている県民生活では非常に困難である。
- 新型コロナウイルス感染症による行動制限が開け、ようやく人流が戻りつつあり、やっと県経済に明るい兆しが見え始めた中で冷や水を浴びせることにならないか大変懸念している。沖縄経済がより強固な形で安定するまで、一度に約40%も値上げするのではなく、段階的な値上げの検討に加え、政府による電気料金負担の支援をぜひお願いしたい。

意見陳述2番：宮城 康智 様

(意見の概要)

- 今後の10年、20年を考えた観点から意見を申し上げたい。このような観点を審査の要素として盛り込んでいただきたい。
- 昨今の燃料高騰については、その影響を緩和すべく沖縄電力又は事業者が経営効率化をしているものの、それでも影響が大きいということは理解しているが、今回の料金変更については、沖縄電力だけの努力ではなく沖縄全体のエネルギーシステムの在り方を考えることも必要だと思っている。その上で、中長期的な視点から、国の目標でもある2050年カーボンニュートラルの達成を沖縄でも早期に実現すること、及び沖縄県での電力の安定供給・料金の低廉化に向け、以下の点について意見を申し上げる。
- カーボンニュートラルへの積極的な投資の確保をいただきたい。国際的な脱炭素の流れにより、近年化石燃料の開発コストも国際的に増加する中、ウクライナ情勢が沈静化した後も化石燃料価格は低廉するのか不透明な状況と考えられる中、化石燃料の自給が困難な沖縄電力においては、再生可能エネルギーの導入というのは長期的に電力価格の安定化に繋がると考えており、そのために再生可能エネルギーの導入、そのための系統設備への投資枠の確保、幅広い事業パートナーシップの構築に取り組んでいただきたい。事業パートナーシップの構築については、沖縄電力で全て内製化することなく柔軟な形で様々なプレイヤーとの協業体制を構築することで、効率的かつスピーディーな再エネの事業開発に資すると考える。
- 今回の経営効率化の取り組みの中では人件費抑制が盛り込まれているが、人件費の抑制を一律に実施する場合には若い世代へ逆進的な影響があり、離職やモチベーションの低下、それに伴う長期的な経営効率の低下が懸念される。役職数の適正化及び能力・パフォーマンスに基づく柔軟な昇給・降級などの人事制度を整備し、可能な限り人件費を抑制していただきたい。そのためにも組織活性化や効率的な知見獲得のための中途採用の実施など、人件費以外のソフト面での経営効率化も実施し、未来の世代である若手社員が沖縄のエネルギーシステムにモチベーションを持って貢献できるような事業整備・環境整備を行うことで、中長期的な経営効率化が為されると考える。
- 若手の活用は企業の成長、中でもDX・GXの推進にはこの世代の働き・知見・感覚が重要になってくるため、費用のみに着目しないようなソフト面の経営効率化に取り組んでいただきたい。

意見陳述3番：砂辺 宏治 様

(意見の概要)

- 今回の電気料金値上げには断固反対。明らかな政府の政策の失敗を国民に負担させようとしている。
- 1945年以降、エネルギー政策がうまくいった試しがない。2019年のエネルギー自給率はたった12.1%しかなく、OECDでも下から2番目である。ウクライナ以外にも国際紛争が起きた場合、電気料金が上がるのは火を見るより明らかである中、化石燃料の高騰による値上げを国民に負担させることは到底許されることではなく、これまでエネルギー自給率を上げてこなかったツケが回ってきている。
- 沖縄電力の他にも6社が値上げ申請をしているが、電気料金の値上げは全ての国民・企業に影響を及ぼし、日本経済に壊滅的なダメージを与えることで全ての国民が苦しい思いをする。
- 財務省資料では、令和3年度の国民負担率48%と記載があり、給料の半分が抜かれている国。1997年からデフレが続き、実質賃金も世界で日本だけが下がり続け、非正規雇用も2千万人いるという状況でありながら、そんな中で電気料金の値上げは検討することすらあり得ない。
- 主張は、①政府の政策の失敗を国民になぜ負担させるのかという点と、②日本経済へ壊滅的なダメージを与えるという2点だが、個人的には、国債を発行すれば全て解決すると考える。
- 電気料金の値上げにより国力が削がれることを懸念している。エネルギー政策は国家の根幹であり、エネルギー自給率の上昇のために政府が予算を投じたり、企業や大学に支援するべき。
- 再エネ賦課金は廃止すべき。なぜ太陽光発電の売電料金を国民が負担しなければならないのか。
- 沖縄には大きな産業がなく、低所得で苦しんでいる方がたくさんいるため、値上げをしないよう政府をあげて取り組んでいただきたい。

## 公聴会（広島会場）における意見の概要

1. 日時：令和5年2月9日（木）13：00～

2. 場所：広島国際会議場

3. 意見陳述人の主な意見

意見陳述1番：武内 真 様

（意見の概要）

- 課徴金と電気料金の値上げの関連性の有無について、他電力の課徴金と比べて中国電力が多いのはなぜか。関西電力は全く課徴金が課せられていないのに、中国電力はなぜこんなに多いのか、理由が見えてこなかった。また、電気料金の値上げとの繋がりが見えない。同時期にこのようなことが起こったということは何かあるのではないか。値上げの根拠を知りたい。
- なぜ、このようなことを聞くかというと、電気料金の明細表を見ると、燃料調整費や再エネ賦課金が2倍近く値上がりしている。先ほどの説明で細かい数字の説明があったがよくわからない。教えて欲しい。
- 中国電力がカルテルの疑いがあると公正取引委員会から指摘があったが、販売地域を他社と決めてこのようなことを引き起こした原因を知りたい。
- 関西電力はなぜ課徴金が課せられていないのかについても答えていただきたい。



意見陳述2番：木原 省治 様

(意見の概要)

- この時期に度重なる不祥事、消費者から強い憤りと批判を持たれている中、値上げ申請は許されるのか。一つ目は不当なカルテルを結んだとされる独占禁止法違反事件。この事件は電力自由化を妨げる非常に大きな犯罪行為。真相も責任も所在も課徴金の処理も明らかにされていない状況下で値上げは理解できない。カルテルによって受けた消費者の損害はむしろ返還されるべき。
- 関電に巻き込まれたと自分の責任は感じていないように思われる。そうであるならば、損害賠償を関西電力に求めるべき。707億円の課徴金はどうやって処理されるのか。
- また、707億円という金額は認可申請されている規制料金の経営効率化の内訳を見ると、2023～2025年の平均で635億円。課徴金はこの金額を上回るものとなっているがどう対応するのか。社長はカルテルが起こったときの一番の責任者ではなかったか。よそ事のように言うのは納得できない。
- 二つ目は新電力の顧客情報の不正閲覧事件。多くの大手電力が行っていたことで、みんながやれば怖くないという状況になっていたと思われる。私は送配電分離は所有権分離にして自由な競争を促すことを求めてきた。結果的に消費者に負担を強いることになったと思う。
- 三つ目はHPにおいて自由料金メニューを常に安いと記載したことによる景品表示法違反の問題。再発防止対策の回答をお願いしたい。
- 福島第一原発の重大事故から多くの教訓を得たと思っている。その主なものが、原発への依存度を減らしていく、原発の新增設を行わない、再エネの電力を増やしていくというものだった。この考えに基づいてFIT制度が創設されたと思っている。そして、電力システム改革が行われた。しかし、改革とされながらも、全ての改革が中途半端な状況で行われたことが電力価格の上昇を招いた要因の一つと考える。特に最終段階の送配電分離は極めて中途半端。値上げの原因は再エネ普及拡大のためと言いながらも、その普及拡大に政策面においても技術面においても本気で実行しなかったことにあると思う。再エネ事業者から寄せられる声は、なぜ我々が売電している電力価格まで値上がりになるのかといった苦情と疑問。再エネ電気の燃料費は基本的に無料である。太陽光のFIT買取価格が下がっている中で、JEPXから販売される市場価格は極めて大きく上昇している。市場価格連動性、特定卸供給制度が最大の問題であると考えます。
- 規制料金の性格上、もっと時間をかけて、これからのエネルギー政策を含め国民的議論が必要。これだけ物価が様々ところで上昇している中、もっと慎重にすべき。あまりにも審査期間が短い。特に中国電力についてはカルテルの真相と責任が明らかになるまで値上げ申請ができる立場ではない。

意見陳述3番：山中 幸子 様

(意見の概要)

- 不正の件について、中国電力の説明を聞いていると、まだ調査中で何もわかっていないため話すことはできないとのことだったが、発生してからしばらく経っており、公聴会という場でもあるので、もう少し誠意のある説明があってもいいのではないかと思う。
- 値上げ申請は一度保留にして、申請資料を作成し直して、不正について説明してから値上げ申請をすべき。値上げ申請は燃料費の見込み、効率化、企業努力などを厳格に審査することになっており、全ての不正の原因や対応を住民にわかりやすい形で明らかにして報告する必要がある。課徴金をどこから支払うつもりなのかわかるように教えて欲しい。
- 経産省はこのような不正に厳しく対応していくこと、二度とこのようなことが起こらないような監視システムを作る責任がある。今後このようなことが起こらないようにするために、改善点があれば教えて欲しい。
- 電気料金高騰の原因が燃料費高騰であり、解決策として原発再稼働を求めているが、本当に再稼働が解決策なのか疑問。電気料金高騰の原因に島根2号機の再稼働もあるのではないかと考えている。申請原価の原発関連の費用を見ると、修繕費・減価償却費・設備投資額・原子力バックエンド費用などを合わせると、2082億円になり、申請原価の16%を占める。だからこそ、早く稼働させたいということは理解できる。しかし、島根原発2号機はすでに34年を経過しており、老朽化が心配である。老朽化すると不具合が多くなりトラブルが度重なることは当然であり、修繕費や維持管理費などのコストがかさむ可能性が高くなるのではないかと思う。その度に計画外で急に原発を停止しては電力ひっ迫の原因となるかもしれない。経営上の赤字を解消するために何としてでも原発を稼働させなければならない状況の中で、もしトラブルを見つけた場合、本当に安全性を優先できるのだろうか。経営を重視するあまり、トラブル対応を軽視すれば、福島第一原発事故のようになるのではないか。
- 原子力の利用は国の政策なので、無理な稼働延長を促すような原発推進政策を進める国の責任も重大。国の政策として電気料金に原発の廃炉費用や原発事故の賠償費用を託送料金として含むような仕組みを作っている。この値段は電気料金の中で可視化されていない。本来であれば原発設備を持つ電力会社自身が支払うべき支出を国民が負担するのだから、再エネ賦課金と同様に金額を可視化すべき。老朽化原発が今後増える中でこの値段が知らないうちに段々高くなっていくのではないかと心配している。原発関係の費用が電気料金にどれくらい含まれるのかを詳細に可視化する必要がある。
- 島根原発2号機が再稼働することでトラブルが生じる可能性を考慮されているのか。

#### 意見陳述4番：土光 均 様

##### (意見の概要)

- 今、中国電力から値上げのお願いなどされたくない。値上げができるような立場でない。以下の点についてしっかりと説明してから改めて出直してきてほしい。
- 一つは、カルテルの問題。カルテルについては調査中、事実がはっきりしないというが、そもそも自分が行ったことなのであれば事実関係は自ら説明すべきではないのか。報道だと700億円ほどの課徴金が想定され、今回の電気料金の値上げには関係ない、将来も課さないというが、700億円どうやって捻出するのか。中国電力の収入は基本的に電気料金だと思うが、少なくとも課徴金を払う限りは電気料金から抽出するしかないのではないのか。しっかりと説明をしてその後消費者に値上げの説明をすべき。捻出できるのであれば電気料金の値上げの抑制ができるはず。
- FIT制度は福島第一原発事故を教訓として再エネの普及加速のために電気料金よりも高い値段で買い取ることに、当時は国民的合意が得られていたと思う。その差額を埋めるために私たち消費者は再エネ賦課金を払ってきたはず。しかし現在は買取価格よりも電力料金が高く逆転している。なぜ今でも私たちは再エネ賦課金を支払い続けなければならないのか。誰もがわかるように説明するべき。
- 太陽光発電の出力抑制に関して、中国電力によると、今年度数回にわたって太陽光発電の出力制御を行った。燃料費高騰が叫ばれている中、燃料費がかからない太陽光発電の電気は最優先で使うべきものだと思う。しかし中国電力によれば太陽光発電の出力抑制したときでも火力発電が動いているとのこと。燃料費が高くCO<sub>2</sub>が出る火力発電を極力抑えて太陽光発電を最大限利用する、そういったことをやるべきなのに、なぜ火力発電が動いているときに、太陽光発電の出力抑制をしたのか、そういった説明がされていない。中国電力に説明を求めたところ、回答は出力制御のルールに基づいているだけとの回答しか得られず、説明が非常に不誠実。
- 原発を動かせば電気料金は安くなるとの説明は、原発が動けば火力発電を止めることができ、その分燃料費が浮く、それが470億円圧縮の根拠だと思う。ただ、原発を動かすということは、燃料費が削減することのみを取り上げるのは原発の費用を算定する上で不公平。470億円浮くかもしれないが、島根2号機を一年間動かすと広島型原発800発分の使用済核燃料が出る。この処理の費用を評価しているか。さらに中国電力は2号機はプルサーマル発電をしようと言っているが、その使用済核燃料を処理しようとする新たな再処理工場を作る必要があるが、そういった費用を評価しているか。特に事故の際の補償について、その原資を中国電力は持っているのか、そういった資産は保有していないと思う。損害について補償するつもりがあるのであれば必要な費用を原価に参入すべきであり、そういった対応をせずに今回の値上げ申請がされていると思う。補償のための費用をかけずに原発を再稼働すべきではない。
- カルテルについて、関西電力から誘いと報道されており、当時、実質的な責任者は瀧本社長と報道されている。なぜ瀧本さんは当時関西電力の悪魔のささやきにのってしまったのか。